

YASDA





第144期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

株主の皆様へ



取締役社長

宮本 憲史

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧、復興を衷心よりお祈り申し上げます。

さて、第144期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジアを中心に緩やかな回復の動きがみられるものの、欧州の一部の国々における財政への懸念を背景に金融システムに対する動揺が広がり、波乱含みの状況で推移しました。

また、日本国内においては、東日本大震災の影響による景気の落ち込みに持ち直しの動きが見られた一方、原子力災害に伴う復興の遅れや電力供給の制約に加え、急激な円高の進行、デフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念などが依然として残っており、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループでは、平成22年度から平成24年度を対象期間とする中期経営計画「BIG Cs 2012」を遂行するため、上海における新拠点の開業、首都圏・関西圏における物流拠点の拡充、コンプライアンス体制の一層の強化等、収益の拡大や経営品質の向上の諸施策を展開してまいりました。

当中間期の業績は不動産事業が前年同期比で減収となったものの、物流事業が国際貨物取扱料や倉庫作業料を中心に不動産事業の減収幅を上回る増収となった結果、前年同期比で増収増益となりました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様の1株につき7円とさせていただきます。

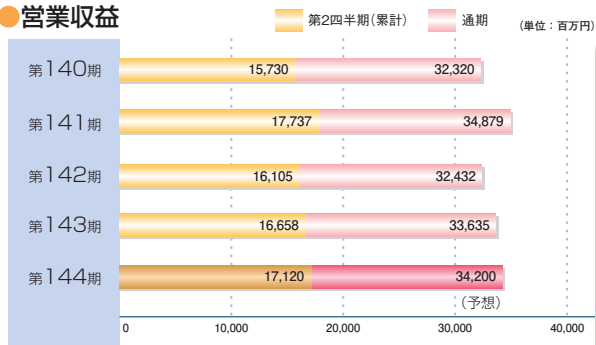
今期は当社グループの中期経営計画「BIG Cs 2012」の2年目にあたります。倉庫業界、不動産業界ともに先行きが不透明な状況で推移する懸念もありますが、当社グループは「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、日本とアジアでお客様のビジネスとともに成長し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

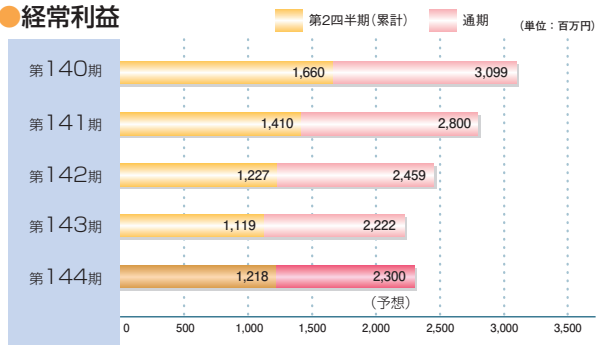
平成23年12月

ハイライト情報 (連結)

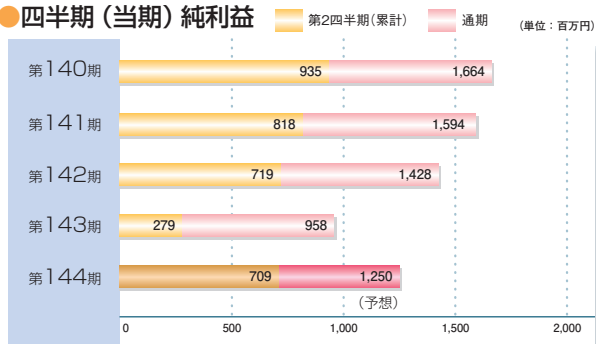
● 営業収益



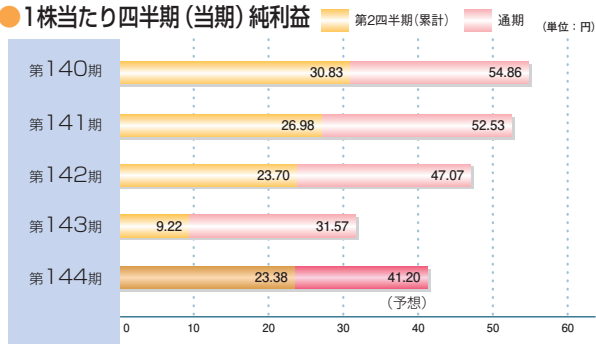
● 経常利益



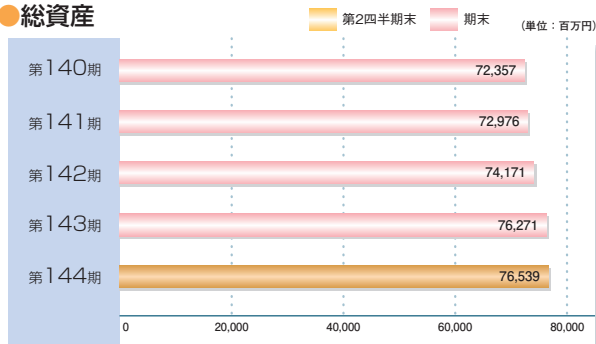
● 四半期(当期) 純利益



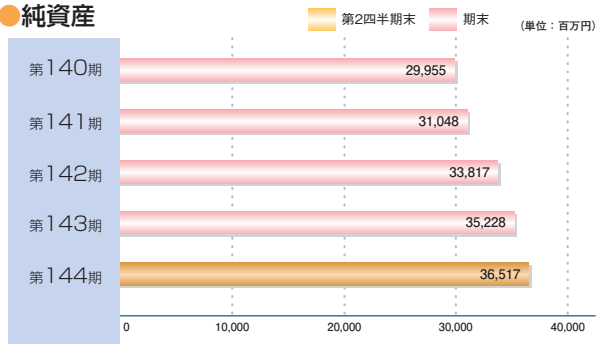
● 1株当たり四半期(当期) 純利益



● 総資産



● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成23年11月7日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※「第2四半期(累計)」の表記は、第140期においては、「中間」を示しております。

当第2四半期の概況

(1) 全般の概況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みに持ち直しの動きが見られた一方、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念などにより海外経済の回復力が弱含む中、国内では原子力災害に伴う復興の遅れや電力供給の制約に加え、急激な円高の進行、デフレの影響及び雇用情勢の悪化懸念などが依然として残っており、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

倉庫物流業界では入庫高は安定せず保管残高も前年同期を下回る水準が続き、また不動産業界ではオフィス空室率の改善が進まないなど、業界を取り巻く事業環境も厳しい状態で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業では既存施設の稼働率維持に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下に記載の通り、物流事業が前年同期比で増収増益となった一方、不動産事業は前年同期比で減収減益となりましたが、営業収益は前年同期比461百万円増（2.8%増）の17,120百万円、営業利益は前年同期比50百万円増（4.3%増）の1,246百万円、経常利益は前年同期比99百万円増（8.9%増）の1,218百万円、四半期純利益は特別損失が減少したことにより、前年同期比429百万円増（153.5%増）の709百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

（物流事業）

物流事業では、輸出入取扱の増加や倉庫における荷動きが全般的に好調に推移したことにより国際貨物取扱料や倉庫作業料を中心に増収増益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比608百万円増（4.4%増）の14,530百万円、セグメント利益は前年同期比101百万円増（9.4%増）の1,183百万円となりました。



〈新山下営業所〉



〈ハンガーコンテナ〉



〈上海青浦物流センター〉

（不動産事業）

不動産事業では、賃料水準や一部施設の稼働率の低下等により賃貸料収益が減少しました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比154百万円減（5.2%減）の2,796百万円、セグメント利益は前年同期比95百万円減（8.6%減）の1,020百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉
（東京都港区）



〈第6安田ビル〉
（横浜駅西口）

通期の見通し

今後の事業環境は、東日本大震災の影響による厳しさが残る中、円高の長期化や海外経済の減速など景気下振れリスクもあり、物流事業・不動産事業とも厳しい事業環境で推移するものと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、物流事業では、国内においては当社グループの資源を適切に組み合わせることによってお客様の業務効率化を支援するとともに、倉庫施設の拡大による収益の増加も図ります。また、海外においては本年上期に稼働した現地法人の倉庫施設（上海青浦物流センター）や海外拠点の機能を活用し国際貨物取扱の拡大に努めます。不動産事業では、施設毎の特徴に応じたテナント誘致活動を継続し既存施設の稼働率の向上により収益の増加を図ります。

当社グループの通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案してハイライト情報（2頁）の通りとしております。平成23年5月11日発表の内容は変更しておりません。

1. 加須第二営業所の増築に着手

平成23年11月に加須第二営業所（埼玉県加須市）の増築工事に着手いたしました。

加須第二営業所は当社の文書管理センターの主要拠点のひとつです。今回の増築は、お客様の文書保管への高いニーズに対応するものであり、当社の現在推進中の中期経営計画「BIG Cs 2012」において物流部門の基盤強化を意図した拠点拡充の一環として建設する施設です。

本施設を当社の文書・情報管理サービスの中核的施設として最大限に活用するため、営業活動を積極的に推進してまいります。



〈増築部分建築概要〉

規模・構造：5階建 鉄筋コンクリート造（免震構造）
延床面積：10,243㎡（約3,098坪）
（増築後全体の延床面積：28,211㎡（約8,533坪））

2. 音声主導型物流システムを導入

当社では、更なる物流業務の効率化を図るため、音声主導型物流システムを導入いたしました。

本システムは、注文書や端末の画面で作業指示を確認する従来の作業スタイルを大きく変えるもので、作業従事者がシステムと対話しながら作業を進める方式です。

作業従事者は音声端末とマイク付ヘッドホンを装着し、棚番号やピッキング数量等の作業指示を音声で受取り作業を行い、指示された業務が終了後、「作業完了」などと声に出して本システムに報告（入力）し

ながら作業を進めます。

本システムの導入により日々の業務で使用している煩雑な伝票類や旧来型のデータ読取り機などから解放され、音声による対話によって入出庫作業をハンズフリー、アイズフリーで効率よく遂行することができます。作業の生産性と精度の向上、コスト削減に大いに役立つことが期待されます。



3. 認定通関業者制度（AEO）の認定を取得

当社は、平成23年6月に東京税関長より認定通関業者制度に基づく認定通関業者の認定を受けました。

認定通関業者制度とは、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス（法令遵守）の体制が整備された通関業者を認定する制度です。

この制度を利用することにより様々な通関手続の特例措置を受けることが可能になり、輸出入貨物のリードタイムの短縮等が期待できます。

当社は、平成20年3月には特定保税承認制度に基づく特定保税承認者の承認を受けています。今後ともお客様の事業の発展に寄与すべく、セキュリティ管理とコンプライアンス（法令遵守）体制を一層強化します。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,797	7,644
現金及び預金	2,888	2,847
受取手形及び営業未収金	4,306	4,189
繰延税金資産	308	320
その他	297	290
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	68,742	68,627
(有形固定資産)		
建物及び構築物	29,658	30,513
機械装置及び運搬具	490	560
工具、器具及び備品	518	557
土地	20,029	20,029
建設仮勘定	5	6
(無形固定資産)		
借地権	737	737
その他	365	493
(投資その他の資産)		
投資有価証券	14,899	13,725
繰延税金資産	528	530
その他	1,530	1,495
貸倒引当金	△22	△21
資産合計	76,539	76,271

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	15,578	15,727
営業未払金	1,846	1,942
短期借入金	4,562	4,470
1年内返済予定の長期借入金	7,169	7,235
未払法人税等	431	416
未払費用	778	761
その他	790	901
固定負債	24,442	25,316
長期借入金	13,655	15,040
繰延税金負債	4,713	4,190
退職給付引当金	1,600	1,578
長期預り敷金保証金	3,932	3,934
その他	541	572
負債合計	40,021	41,043
(純資産の部)		
株主資本	29,665	29,168
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	23,278	22,781
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	6,680	5,896
その他有価証券評価差額金	6,701	5,918
為替換算調整勘定	△20	△21
少数株主持分	170	163
純資産合計	36,517	35,228
負債・純資産合計	76,539	76,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営 業 収 益	17,120	16,658
保 管 料	2,826	2,776
倉 庫 作 業 料	2,813	2,602
陸 運 料	4,131	4,070
国 際 貨 物 取 扱 料	3,145	2,792
物 流 賃 貸 料	784	768
不 動 産 賃 貸 料	2,183	2,322
そ の 他	1,236	1,325
営 業 原 価	14,554	14,107
作 業 費	7,374	6,921
人 件 費	2,788	2,732
賃 借 料	859	809
租 税 公 課	433	431
減 価 償 却 費	1,086	1,149
そ の 他	2,013	2,062
営 業 総 利 益	2,565	2,551
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,319	1,356
営 業 利 益	1,246	1,195
営 業 外 収 益	160	126
営 業 外 費 用	187	202
経 常 利 益	1,218	1,119
特 別 利 益	5	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	—
特 別 損 失	19	425
固 定 資 産 売 却 損	0	—
固 定 資 産 棄 却 損	19	40
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	285
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	98
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,204	694
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	473	398
法 人 税 等 調 整 額	13	4
法 人 税 等 合 計	486	402
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	717	292
少 数 株 主 利 益	7	12
四 半 期 純 利 益	709	279

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

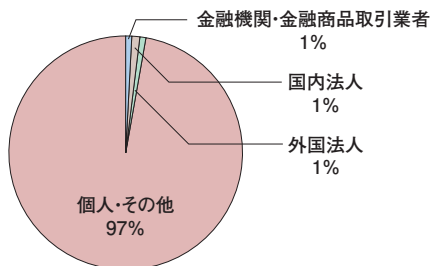
科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,717	1,501
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△101	△357
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△1,576	△810
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1	△2
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額（△は減少）	41	330
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,827	2,659
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	2,868	2,990

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

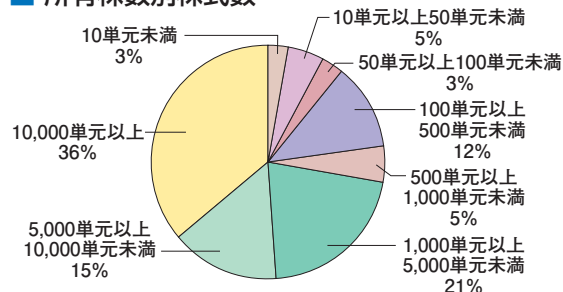
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	6,871名
■ 大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
安田倉庫従業員持株会	621	2.04

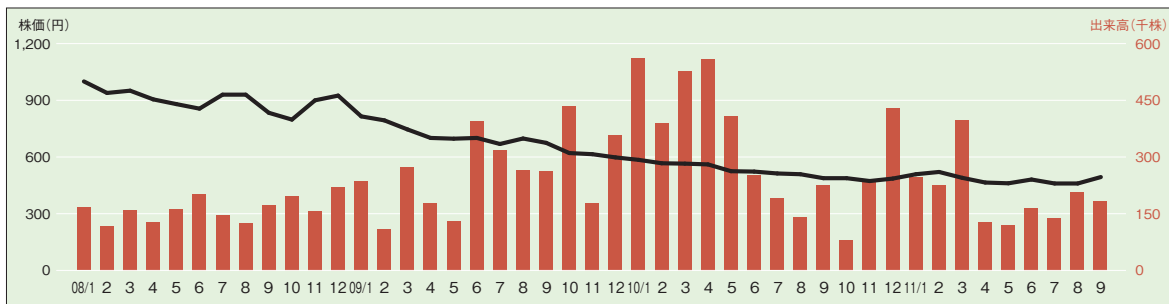
所有者別株主数



所有株数別株式数



チャート表示 (平成20年1月1日～平成23年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商 号 安田倉庫株式会社
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)
- 本 店 東京都港区海岸三丁目3番8号
- 資 本 金 36億210万円
- 創 立 The Yasuda Warehouse Co., Ltd.

1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 883名 （内、安田倉庫従業員数 351名）

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	東京都港区	大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
平和島営業所	東京都大田区	新山下営業所	神奈川県横浜市
板橋営業所	東京都板橋区	東扇島営業所	神奈川県川崎市
大井営業所	東京都大田区	厚木営業所	神奈川県伊勢原市
大井埠頭営業所	東京都大田区	北大阪営業所	大阪府茨木市
八王子営業所	東京都昭島市	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	システム流通センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
柏 営 業 所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京
守屋町営業所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ

●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	東京都港区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

4. 当社の取締役及び監査役

取締役 会長 (代表取締役)	田 中 稔	取締役 大 内 雅 史	
取締役 社長 (代表取締役)	宮 本 憲 史	取締役 榑 引 治	
専務取締役 (代表取締役)	藤 田 久 行	取締役 小 泉 眞 吾	
常務取締役	千 葉 禎 美	監査役(常勤)	蟹 澤 修 一
常務取締役	松 下 陽 一	監査役(常勤)	中 塚 一 郎
常務取締役	高 橋 幹 夫	監 査 役	小 村 武
常務取締役	永 野 明 宏	監 査 役	坂 田 頼 昭
取 締 役	小 坂 大 樹	監 査 役	西 川 茂 樹

(注) 監査役 小村武、坂田頼昭、西川茂樹の各氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については、3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-8507
電話お問い合わせ先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

特別口座 口座管理機関
の事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
<http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html>
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311(代表) FAX.03-3453-9786
(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9324

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

